

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 農業振興

施策コード 050101

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 農林水産課
関係課	農業委員会事務局

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 活力をうみ、賑わいのあるまちづくり (活力・賑わい)	節 第1節 産業
	施策	農業振興	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市近郊の立地をいかした特色ある農業を展開し、大阪泉州農業協同組合をはじめとする農業関係団体と連携して、農業経営の安定と地域特産野菜の生産振興を図ります。 ・ 環境に配慮した農業を推進するため、府や農業関係団体と連携して、有機性資源（家畜排せつ物等）の活用による有機栽培や低農薬栽培（大阪エコ農産物栽培）に取り組む農業者を支援します。 ・ 農地の有効利用を促進するため、多様な農業の担い手の育成及び確保に努めます。 	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の農業は、キャベツ、たまねぎ、水なすをはじめ、軟弱野菜等の施設栽培など、多種多様な品目の野菜が生産されています。一方で、都市的土地利用の拡大とともに、農地及び農家数が減少し、農業従事者の高齢化や兼業化が進み、農業の担い手不足等の多くの問題を抱えています。 ・ 農業基盤については、経営農地が分散しており、宅地化の進展とともに農地の孤立化や水質悪化が進むなか、本市農業が継続、発展するため、ほ場整備などの農地整備や農業の担い手の育成に寄与する取り組みが課題となっています。 ・ 食の安全、安心への関心の高まりから、優れた国産品に対するニーズは高まっており、環境にやさしい農業へ取り組むための支援が必要です。 ・ 近年、鳥獣による農作物被害が深刻化し、農業経営の圧迫や農業者の営農意欲の減退が進んでいるため、効果的な鳥獣害対策を講じることが必要です。 ・ 農業後継者不在等による農地の遊休化を防止するため、認定農業者による農地の有効利用を促進する必要があります。 	

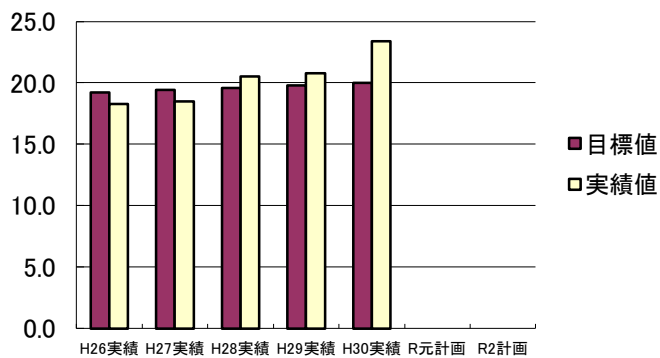
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
農業者等関係団体	
意図（どのような状態にしたいのか）	
市民に安全で安心な農林水産物を供給することにより食の大切さを伝えます。さらに、農地の持つ多面的な機能により、住環境を良好にし、豊かな市民生活を提供します。	

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度（偏差値）	57.0						51.0
重要度（偏差値）	48.1						49.6

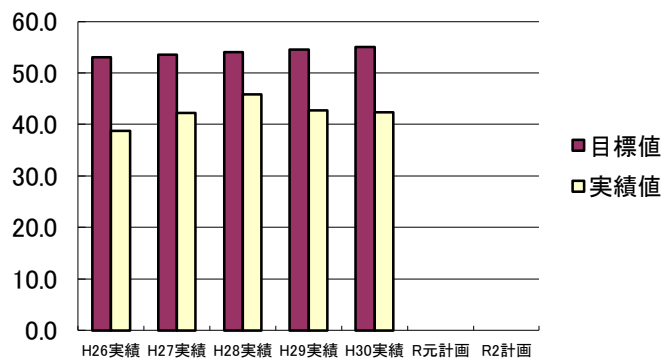
4. 施策にかかるコスト								
		単位	H29決算	H30決算				
コストの内訳	人件費	千円	26,106	38,488				
	事業費		24,992	44,334				
	フルコスト		51,098	82,822				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		6,634	8,367				
	市債		0	0				
	その他		9,401	27,449				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		35,063	47,006				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		8,957	8,518				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		農地利用権設定面積					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	19.2	19.4	19.6	19.8	20.0		
実績値	18.3	18.5	20.5	20.8	23.4		
達成度	95.31	95.36	104.59	105.05	117.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積が増えているかを把握することで、認定農業者等による農地の有効利用が進んでいることがわかり、基本方針の農業経営の安定と農業の担い手の育成及び確保が進んでいることがわかる。		農地利用権設定（農地の貸し借り）制度の普及に努めることにより、毎年0.4ha程度の農地の有効利用の増加を目標値として設定した結果。平成23年度より目標値を14.5haに見直し、毎年0.2ha程度の農地の有効利用の増加を目標値として設定したが、平成24、25年度の実績をふまえて目標値を変更した。		農地利用権設定（農地の貸し借り）制度の普及に取り組んでいるため、制度の利用が増加したため。			
② 成果指標 2		エコ農産物栽培面積					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	53.0	53.5	54.0	54.5	55.0		
実績値	38.8	42.23	45.83	42.7	42.4		
達成度	73.21	78.93	84.87	78.35	77.09		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積が増えているかを把握することで、基本方針の大阪エコ農産物栽培等の環境に配慮した農業の取組状況などが把握できる。		大阪エコ農産物認証制度の普及・PRに努めることにより、毎年2ha程度の増加を目標値として設定。平成23年度より目標値を51.0haに見直し、毎年1ha程度のエコ農産物栽培面積の増加を目標値として設定したが、平成23年より実績値が減少したため目標値の見直しをした。（平成30年度で55.0haと設定）		大阪エコ農産物認証制度の普及に努めてきたため成果が出たことによるもの。			
③ 成果指標 3		認定農業者総数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	137.0	139.0	141.0	143.0	145.0		
実績値	112.0	107.0	115.0	117.0	116.0		
達成度	81.75	76.98	81.56	81.82	80.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この数が増えているかを把握することで、農業経営が合理的に行われているかがわかり、農業の担い手の育成及び確保に努める。		認定農業者制度の普及・推進に努めることにより、毎年2人程度の増加を目標値として設定した。		認定農業者制度の普及・推進に努めていたが、農家の高齢化により減少した。			
④ 成果指標 4		地域特産野菜の作付面積					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0		
実績値	231.0	232.0	229.0	220.0	227.0		
達成度	100.43	100.87	99.57	95.65	98.7		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を把握することで、基本方針の地域特産野菜の生産振興が進んでいることがわかる。毎年発表される作物統計の最新の値から、地域の特産野菜であるキャベツ、たまねぎ、なすの作付面積を抽出し、その合計を指標として設定した。		平成25年の数値を基本として、担い手の問題等がある中で、減少させないように現状を維持してゆく方向とした。		農家の高齢化により重量作物の作付け面積は目標を達成していない。			
⑤ 成果指標 5		遊休農地の面積					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値			3.1	3.1	3.1		
実績値			3.1	3.6	4.6		
達成度			100.0	86.11	67.39		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を把握することで、農地の遊休化がどこまで防がれているかがわかる。荒廃農地調査の再生可能な農地の面積について計上するものとする。		平成28年度を基準として、担い手等の問題がある中で、増加させないように現状を維持していく方向とした。		農家の高齢化、担い手の減少により遊休農地が増加した。			

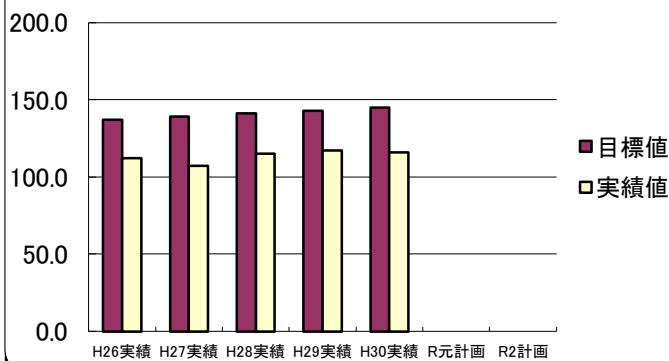
成果指標①



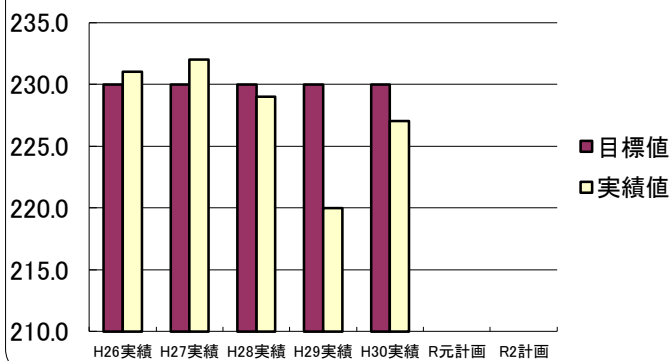
成果指標②



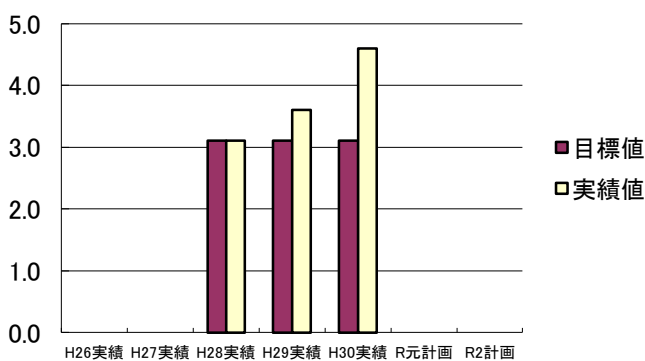
成果指標③



成果指標④



成果指標⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	農用地利用権設定面積については、過去順調に増加し平成30年度についても増加となった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	近郊都市における貴重な緑としての農地の役割と、エコ農産物の安全な農作物を求める市民ニーズと合致している。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	農業経営者の高齢化に伴い、農業経営者が減少している。一方でTPP協定など農業への影響に対する関心が高まっている。
	合計点	(10点中) 6点	
総合評価	C	農業者の高齢化により、農業経営者は減少傾向にあるが、ほ場整備などの環境整備をすすめ、エコ農産物利用推進による農業収益増加を目指すようにすることで、農用地利用権設定面積の増加など農業従事者の意欲向上を図ることが出来た。	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	C	引き続き目標値の達成に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	C	引き続き目標値の達成に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業						
	予算コード	事務事業名	H30年度決算額			一次評価
			人件費	事業費	一般財源	
1	01032500	農業委員会運営事業	10,910	4,432	2,155	B
2	01033650	農業振興補助事業	882	1,100	100	B
3	01033800	農業共済組合助成事業	882	1,754	1,754	B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	2,647	100	100	B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	4,412	14,823	4,337	B
6	01082950	経営所得安定対策事務事業	8,215	1,454	0	B
7	01083209	農業地域力創造推進事業	882	509	72	B
8	01083217	泉佐野産普及促進事業	9,658	20,162	0	B
合計			38,488	44,334	8,518	